

研究ノート

銀行信用の展開—都市銀行を中心に—

田中秀親

はじめに

金融自由化は、1980年代後半になって急速にテンポを速めるとともに、その内容も80年代前半とは異なってきている。80年代前半は、第一に、大量の国債発行に伴う国債消化のための市場整備、および公共債取扱を巡る銀行と証券の間の業務分離の緩和¹⁾が、まず行われた。第二に、外為法の改正²⁾(1980年12月)、為替先物取引の実需原則の撤廃(84年4月)、円転規制の撤廃(同年6月)などにみられる、対外金融市場との自由な取引のための規制廃止が進められた。これに対し80年代後半は、前半に生じた自由化を土台にそしてまたこの自由化の流れを一層進めるとともに、特に金融市場・資本市場の多様化・拡大が進展した。短期金融市場におけるオープン市場の急速な発展や、国際金融・資本市場(特にユーロ市場)での邦銀取引高の急増など、金融の国際化も進んだ。また、この金融の国際化が、わが国の金融・資本市場の開放・自由化を一層促す事にもなったのである。

更に、二度にわたる石油価格の高騰を契機とする世界的不況の中で、「構造的不況業種」を抱えながら、海外諸国と比べ省エネ投資を展開することで相対的に安定した日本経済は、1985年になると、急激な円高・ドル安³⁾の進行によりいわゆる「円高不況」に突入した。そのなかで公定歩合は、86年1月に4.5%にさげてから87年2月には2.5%というかつてない低水準まで低下し、この水準は89年5月まで続くことになった。この間、86年11月に景気の波が底を打った後も、この超低金利・金融緩和政策は続けられたのである。またもう一つ1980年代後半を特徴付けるものとして、MMC、大口定期預金、CPなどさまざまな金融商品の開発・販売や、円建てBA市場、東京オフショア市場等新金融市場の創出も行われた。

これら一連の金融自由化、金融・資本市場の整備は、戦後日本の金融制度の大枠であった専門金融機関制度に大きな影響と変化を与えた。各専門金融機関を別けていた垣根の低下(例えば、銀行と証券、長期信用供与専門金融機関と短期信用供与専門金融機関)も進んでいったのである。本稿は、かような1980年代後半の金融自由化の現段階において、都市銀行を中

心に銀行信用の展開と金融市場との関連⁴⁾を考察するものであり、その手始として銀行の信用授受の実態の解明をめざすものである。

注

- 1) 例えば、国債の公募入札発行の拡大、銀行などによる長期国債窓口販売開始(1983年4月)・公共債のディーリング業務開始(84年6月)、また、証券会社による中期国債ファンド取扱(1980年1月)・公共債担保貸付業務(83年6月)などが始まった。
- 2) 正式には「外国為替及び外国貿易管理法」の全面改正。対外取引をこれまでの原則禁止から、原則自由・有事規制へと改正。
- 3) 円高・ドル安は1985年前半の1ドル=250円台から、86年後半の1ドル=150円台(インターバンク相場、終値月中平均)へと進んだ。
- 4) 本稿は飯田裕康との共同論文「銀行と証券—銀行信用と金融市場—」(金融学会編『金融学会報告』No67 1989年1月)をうけ、銀行信用の展開のなかに金融市場を具体的に位置付ける作業の一環である。

第1節 信用の授与

表Iの資金循環勘定で見ると、民間金融機関の取引ベースおよび残高ベースにおける信用供与の状態は、次の特徴をもつ。第一に、取引・残高の両方において最大のシェアを占める貸出金が、そのシェアを漸次低下させつつある。1980年代前半まで取引の半分以上を占めていた貸出金が、80年代後半になると約10ポイント近く比重を下げ、88年度末にその残高は全残高の62.8%を占めるだけに到った。第二に、有価証券の残高ベースでのシェアが上昇したことである。その際、国債の取引シェアが減少するなかで、特に急激な株式取引高・取引シェアの拡大が生じ、それが有価証券全体のシェア(残高ベース)の上昇を生みだしたのである。86年度以降の金融取引高総額の急速な増大(85年度の65.6兆円から86年度以降の100兆円を超える額へ)は、86年1月に始まる公定歩合引下・金融緩和による、実物取引に比しての資産取引(株式・債券・土地等の取引)の活発化⁵⁾により起こり、こうしたなかでの株式価格の上昇・株式取引の増大であった。株式取引の主たる当事者である信託・保険・証券会社の金融資産残高は、民間金融機関の全資産残高に対する比率を、10%近く上昇させ、88年度末にその比率は33.0%を占めるようになった⁶⁾。なお、第三に、対外債権取引の目覚ましい拡大があげられる。

同じく資金循環勘定において、都市銀行による信用供与状況⁷⁾を見ると(表II)、貸出金は、取引・残高いずれにおいてもそのシェアをほとんど変えていない。都市銀行は、民間金融機関が金融取引(資産)全体に対する貸出金の割合を低下させるなか、自らの金融取引(資産)においては貸出金の割合を一定に保持し続けたのである。これに対し、有価証券に関しては残高ベース全体ではシェアに変化がないものの、株式価格の上昇傾向にともないその構

表 I 民間金融機関 金融取引表および金融資産負債残高表

(単位 兆円, カッコ内は各年度の合計
に対する各項目の割合 %, △は減)

項目	取 引 表							残 高 表		
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1982	1985	1988
現金・預け金	0.5 (1.2)	0.7 (1.4)	△0.3 (△0.5)	0.5 (0.8)	0.1 (0.1)	0.3 (0.3)	0.8 (0.6)	5.6 (1.3)	6.5 (1.1)	7.7 (0.9)
有価証券	13.2 (31.0)	15.0 (29.6)	14.6 (25.7)	16.7 (25.5)	36.1 (34.0)	30.7 (26.7)	29.6 (23.8)	114.2 (25.8)	160.5 (27.0)	257.2 (29.8)
うち国債	8.3 (19.5)	7.7 (15.2)	4.9 (8.6)	5.5 (8.4)	9.5 (8.9)	4.3 (3.7)	3.6 (2.9)	40.5 (9.1)	58.6 (9.9)	76.1 (8.8)
株式	1.5 (3.5)	2.9 (5.7)	4.2 (7.4)	6.0 (9.1)	16.0 (15.1)	19.8 (17.2)	21.8 (17.5)	19.8 (4.5)	33.0 (5.5)	90.5 (10.5)
コール・買入手形	2.5 (5.9)	2.9 (5.7)	3.7 (6.5)	7.1 (10.8)	6.7 (6.3)	4.9 (4.3)	6.9 (5.5)	17.1 (3.9)	32.0 (5.4)	50.4 (5.8)
貸出金	24.4 (57.3)	26.1 (51.5)	30.2 (53.1)	28.0 (42.7)	35.5 (33.4)	48.0 (41.7)	52.4 (42.1)	306.2 (69.1)	395.6 (66.5)	542.5 (62.8)
対外債権	2.8 (6.6)	6.4 (12.6)	9.2 (16.2)	12.2 (18.6)	28.1 (26.4)	27.2 (23.6)	29.1 (23.4)	—	—	—
その他	△0.8 (△1.9)	△0.4 (△0.8)	△0.5 (△0.9)	1.1 (1.7)	△0.2 (△0.2)	4.0 (3.5)	5.6 (4.5)	0.1 (0)	0 (0)	6.6 (0.8)
預金	18.9 (44.4)	20.7 (40.8)	28.0 (49.2)	25.6 (39.0)	30.9 (29.1)	40.7 (35.4)	42.6 (34.2)	286.0 (64.5)	360.3 (60.6)	460.8 (53.3)
譲渡性預金	1.1 (2.6)	2.4 (4.7)	2.0 (3.5)	0.8 (1.2)	1.4 (1.3)	△0.5 (△0.4)	1.1 (0.9)	3.6 (0.8)	8.7 (1.5)	10.7 (1.2)
信託	4.4 (10.3)	4.6 (9.1)	5.2 (9.1)	6.3 (9.6)	11.0 (10.3)	11.7 (10.2)	11.0 (8.8)	35.5 (8.0)	51.5 (8.7)	83.0 (9.6)
保険	5.3 (12.4)	5.7 (11.2)	7.0 (12.3)	9.1 (13.9)	12.5 (11.8)	15.5 (13.5)	19.4 (15.6)	41.7 (9.4)	63.6 (10.7)	111.4 (12.9)
有価証券	5.6 (13.1)	8.7 (17.2)	8.1 (14.2)	7.5 (11.4)	17.6 (16.6)	18.3 (15.9)	15.7 (12.6)	44.3 (10.0)	68.6 (11.5)	121.0 (14.0)
日銀貸出金	0.6 (1.4)	0.7 (1.4)	△0.8 (△1.4)	2.0 (3.0)	1.5 (1.4)	0.7 (0.6)	△0.2 (△0.2)	1.8 (0.4)	3.7 (0.6)	5.7 (0.7)
コール・売渡手形	4.2 (9.9)	3.2 (6.3)	3.5 (6.2)	10.2 (15.5)	8.5 (8.0)	2.9 (2.5)	7.6 (6.1)	18.9 (4.3)	36.7 (6.2)	55.7 (6.4)
対外債務	0.7 (1.6)	3.1 (6.1)	5.6 (9.8)	9.0 (13.7)	25.6 (24.1)	27.1 (23.5)	23.2 (18.6)	—	—	—
その他	1.8 (4.2)	1.6 (3.2)	△1.7 (△3.0)	△4.9 (△7.5)	△2.7 (△2.5)	△1.3 (△1.1)	4.0 (3.2)	11.4 (2.6)	1.5 (0.3)	16.1 (1.9)
合計	42.6 (100.0)	50.7 (100.0)	56.9 (100.0)	65.6 (100.0)	106.3 (100.0)	115.1 (100.0)	124.4 (100.0)	443.2 (100.0)	594.6 (100.0)	864.4 (100.0)

出所：「資金循環勘定」（日本銀行調査統計局『経済統計年報』各年版、1988年度は日本銀行調査統計局『経済統計月報』No.510）より作成。

表Ⅱ 都市銀行 金融取引表および金融資産負債残高表

(単位 兆円, カッコ内は各年度の合計
に対する各項目の割合 %, △は減)

項目	取 引 表								残 高 表		
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1982	1985	1988	
現金・預け金	0.3 (2.6)	0.7 (5.6)	△0.4 (△3.1)	0 (0)	0.4 (1.7)	0 (0)	0.4 (1.8)	2.6 (2.2)	2.9 (1.8)	3.7 (1.6)	
預 金	0.4 (3.5)	0.8 (6.3)	0.4 (3.1)	1.6 (7.5)	1.4 (5.9)	0.7 (2.9)	△0.1 (△0.4)	1.9 (1.6)	4.8 (3.0)	6.7 (2.9)	
譲渡性預金	0 (0)	0 (0)	0.1 (0.8)	0.2 (0.9)	0.4 (1.7)	0.7 (2.9)	△0.2 (△0.9)	0 (0)	0.3 (0.2)	1.2 (0.5)	
信 託	0.2 (1.8)	0.1 (0.8)	0.1 (0.8)	0.1 (0.5)	0.9 (3.8)	0.3 (1.2)	0.4 (1.8)	0.2 (0.2)	0.5 (0.3)	2.1 (0.9)	
有 価 証 券	0.5 (4.4)	0.7 (5.6)	0.9 (6.9)	2.5 (11.8)	3.6 (15.1)	4.2 (17.2)	5.3 (23.6)	17.6 (15.2)	21.8 (13.4)	35.0 (14.9)	
コール・買入手形	1.6 (14.0)	0.9 (7.1)	△0.3 (△2.3)	1.4 (6.6)	△0.1 (△0.4)	0 (0)	0.4 (1.8)	6.5 (5.6)	8.5 (5.2)	8.9 (3.8)	
貸 出 金	8.4 (73.7)	9.4 (74.6)	12.2 (93.1)	15.3 (72.2)	17.3 (72.4)	18.4 (75.4)	16.0 (71.1)	87.0 (75.1)	123.9 (76.1)	176.6 (75.2)	
そ の 他	0 (0)	0 (0)	0.1 (0.8)	0.1 (0.5)	0 (0)	0.1 (0.4)	0.3 (1.3)	0 (0)	0 (0)	0.6 (0.3)	
預 金	4.7 (41.2)	7.2 (57.1)	7.4 (56.5)	11.1 (52.4)	10.9 (45.6)	16.8 (68.9)	12.9 (57.3)	93.0 (80.3)	118.7 (73.0)	147.0 (62.6)	
譲渡性預金	3.5 (30.7)	1.3 (10.3)	1.3 (9.9)	0.8 (3.8)	1.1 (4.6)	2.3 (9.4)	1.6 (7.1)	2.0 (1.7)	5.5 (3.4)	10.5 (4.5)	
有 価 証 券	0.3 (2.6)	0.3 (2.4)	0.1 (0.8)	0.9 (4.2)	0.3 (1.3)	1.8 (7.4)	2.7 (12.0)	2.9 (2.5)	4.3 (2.6)	9.4 (4.0)	
日 銀 貸 出 金	1.4 (12.3)	0.7 (5.6)	△0.9 (△6.9)	1.2 (5.7)	1.3 (5.4)	0.6 (2.5)	△0.1 (△0.4)	1.4 (1.2)	2.4 (1.5)	4.3 (1.8)	
コール・売渡手形	2.8 (24.6)	0.7 (5.6)	3.2 (24.4)	5.2 (24.5)	3.8 (15.9)	△0.7 (△2.9)	5.1 (22.7)	11.7 (10.1)	20.8 (12.8)	29.0 (12.4)	
そ の 他	△1.3 (△11.4)	2.4 (19.0)	2.0 (15.3)	2.0 (9.4)	6.5 (27.2)	3.6 (14.8)	0.3 (1.3)	4.9 (4.2)	11.0 (6.8)	34.6 (14.7)	
合 計	11.4 (100.0)	12.6 (100.0)	13.1 (100.0)	21.2 (100.0)	23.9 (100.0)	24.4 (100.0)	22.5 (100.0)	115.8 (100.0)	162.7 (100.0)	234.8 (100.0)	

出所：表Ⅰと同じ

成内容において国債と株式の比率が逆転し、株式のほうが上回った⁸⁾。取引ベースにおいては、80年代後半以降、金額・シェアの両方において顕著な増加が見られる。

都市銀行のこの貸出金に見られる信用供与は、いかなる特徴を有しているのだろうか。貸出期間と貸出先企業規模についてみてみよう。貸出期間では、貸出に占める短期貸出の割合が減少し続け、長期貸出の割合が増大し、87年度末には両者の割合は逆転した(表III)。従来の専門金融機関制度のもとでは、都市銀行は原則的には短期金融を主力とし、長期金融はその専門機関である長期信用銀行が行ってきた。ところが、都市銀行は金融自由化の進展を背景に、専門金融機関制度の枠を打ち破るべく長期信用銀行の領域へと進出し始めたのである。表IIIで明らかなように、長期信用銀行の長期貸出の割合は漸減傾向をたどっている。

表III 都市銀行・長期信用銀行期限別貸出残高

(単位 兆円, カッコ内は総
貸出残高に対する割合 %)

		年度末					
貸出種別		1982	1983	1984	1985	1986	1987
都市銀行	短期貸出	57.5 (64.8)	63.5 (64.4)	68.0 (61.0)	76.4 (60.3)	79.6 (54.8)	80.1 (48.8)
	長期貸出	31.2 (35.2)	35.1 (35.6)	43.5 (39.0)	50.4 (39.7)	65.8 (45.2)	84.1 (51.2)
	うち期間の定めのないもの	2.3 (2.6)	3.3 (3.3)	4.9 (4.4)	8.9 (7.0)	11.5 (7.9)	15.2 (9.3)
	総貸出残高	88.7 (100.0)	98.6 (100.0)	111.5 (100.0)	126.8 (100.0)	145.4 (100.0)	164.2 (100.0)
長期信用銀行	短期貸出	4.4 (21.2)	6.0 (25.3)	7.1 (26.3)	7.7 (26.6)	10.1 (31.2)	10.2 (28.1)
	長期貸出	16.4 (78.8)	17.7 (74.7)	19.9 (73.7)	21.2 (73.4)	22.3 (68.8)	26.1 (71.9)
	うち期間の定めのないもの	0.05 (0.2)	0.1 (0.4)	0.5 (1.9)	0.8 (2.8)	0.5 (1.5)	0.5 (1.4)
	総貸出残高	20.8 (100.0)	23.7 (100.0)	27.0 (100.0)	28.9 (100.0)	32.4 (100.0)	36.3 (100.0)

注 1. 短期貸出：期限が1年未満の貸出

2. 長期貸出：期限が1年以上および期間の定めのない貸出

出所：「全国銀行銀行勘定期限別貸出残高」表（日本銀行調査統計局『経済統計年報』昭和63年版）より作成。

表IVは都市銀行と長期信用銀行の貸出残高の、貸出先企業資本規模別（巨大企業と中小企業）貸出残高と貸出残高に占める設備資金の額を表わしたものである。この表から読み取れる第一は、都市銀行、長期信用銀行ともに巨大企業（＝資本金10億円以上の法人⁹⁾）に対する貸出残高比率を、一貫且つ急速に減らしていることである。特に、都市銀行の貸出残高のうち巨大企業に対する額と中小企業に対するそれとでは、後者の額は前者の額の3倍に至る程になっている。かつて、都市銀行が巨大企業への融資集中に専心し、中小企業向け融資に見向きもしなかったときと比べれば、大きな変化である。この結果、中小企業向け専門金融機

関は相対的に地盤沈下¹⁰⁾し、都市銀行を軸とする金融再編成の波にさらされることになった。その上、巨大企業に対する長期固定資本設備投資資金の供給専門機関であった長期信用銀行さえも、中小企業向け融資を拡大しているのである。

第二に、都市銀行と長期信用銀行とでは、貸出残高に占める設備資金割合の増減方向が反対になっている。都市銀行は貸出残高に占める設備資金の割合を増やした（83年末の20.4%から88年末の30.7%へ）。しかも、巨大企業の設備資金に対する比率を下げると同時に、中小企業向けのそれを大きく拡大している。長期信用銀行は都市銀行とは逆に貸出残高に占める設備資金の比率を、83年末の49.8%から88年末の34.7%へと減らしているが、これは巨大企業に対する設備資金供給比率の減少に起因している。また、中小企業向け融資では、設備資金融資が僅かな減少に留まっており、この間、融資全体が伸びたのは運転資金融資を積極的に行ったためである。

かくて、この統計から明らかになることは、都市銀行は中小企業向け設備資金供与の拡大を行い、その結果、貸出の長期化が生じたのである。都市銀行は中小企業金融機関、長期信用銀行の領域へと進出を図り、長期信用銀行は、中小企業向け運転資金供給へと新しい分野の開拓を始めたのである。

表IV 企業規模別貸出残高

(単位 兆円, カッコ内は貸出残総額に対する割合 %)

企業規模 \ 年末		1983	1984	1985	1986	1987	1988
都市銀行	巨大企業	34.4 (36.3)	36.3 (35.2)	38.3 (33.5)	38.0 (30.1)	35.8 (25.6)	33.5 (22.3)
	うち設備資金	3.9 (4.1)	3.9 (3.8)	4.1 (3.6)	4.1 (3.2)	4.3 (3.1)	4.5 (3.0)
	中小企業	46.5 (49.1)	51.5 (50.0)	59.2 (51.8)	70.8 (56.0)	85.9 (61.4)	97.5 (65.0)
	うち設備資金	14.1 (14.9)	15.3 (14.9)	18.0 (15.8)	22.8 (18.0)	30.4 (21.7)	38.3 (25.6)
貸出残総額		94.8 (100.0)	103.0 (100.0)	114.2 (100.0)	126.4 (100.0)	139.9 (100.0)	149.9 (100.0)
	うち設備資金	19.3 (20.4)	20.6 (20.0)	23.8 (20.8)	28.9 (22.9)	37.2 (26.6)	46.0 (30.7)
長期信用銀行	巨大企業	13.1 (59.3)	14.5 (59.2)	16.2 (58.1)	16.1 (54.0)	17.2 (51.0)	18.2 (50.6)
	うち設備資金	7.3 (33.0)	7.1 (29.0)	7.3 (26.2)	6.8 (22.8)	7.1 (21.1)	7.1 (19.7)
	中小企業	6.5 (29.4)	7.1 (29.0)	8.4 (30.1)	10.1 (33.9)	12.4 (36.8)	13.8 (38.3)
	うち設備資金	2.7 (12.2)	2.7 (11.0)	3.1 (11.1)	3.1 (10.4)	3.5 (10.4)	3.7 (10.3)
貸出残総額		22.1 (100.0)	24.5 (100.0)	27.9 (100.0)	29.8 (100.0)	33.7 (100.0)	36.0 (100.0)
	うち設備資金	11.0 (49.8)	10.9 (44.5)	11.8 (42.3)	11.2 (37.6)	12.2 (36.2)	12.5 (34.7)

注1. 巨大企業：資本金10億円以上の法人

2. 中小企業：資本金1億円以下または常用従業員300人以下（卸売業は資本金3,000万円以下または常用従業員100人以下、小売業、飲食店およびサービス業は資本金1,000万円以下または常用従業員50人以下）の法人および個人企業のほか「個人」を含む。

出所：「業種別貸出残高」表（日本銀行調査統計局『経済統計月報』No.445, No.464, No.475, No.491, No.503）より作成。

ところで、かような実態が生み出された最大の原因は次のように考えられる。『主要企業経営分析』（日本銀行調査統計局編）を使った表Vから明らかなように、巨大企業¹¹⁾は資金調達においてその大部分を内部資金で賄い、外部資金への依存度合を高度成長期と比べればはるか低下させた。しかも、外部資金調達のうち、株式・社債への依存を大きく高め¹²⁾、他方、借入金による割合を大幅に減じたのである。いわゆる「企業の銀行離れ」である。更に、全産業企業の長短借入金に占める巨大企業の短期借入および長期借入の割合は、減少している（表VI）。ここに巨大企業と都市銀行・長期信用銀行との間の、融資関係に関する限りでの結合は後退することになった¹³⁾。膨大な預金等を中心とする資金を抱えた銀行は、その資金運用のために金融自由化を掲げ、これまでの専門金融機関制度の壁を乗り越え始めたのである。

表V 巨大企業の資金調達

(単位 兆円, カッコ内は資金総計に対する割合 %, △は減)

年度		1983	1984	1985	1986	1987
資金種別						
内部資金	内部留保	1.56 (15.4)	2.31 (18.2)	2.22 (18.2)	1.76 (14.2)	2.27 (12.5)
	減価償却	5.84 (57.8)	6.35 (54.2)	6.73 (55.3)	7.08 (57.3)	7.39 (40.8)
	計	7.40 (73.3)	8.48 (72.4)	8.95 (73.5)	8.84 (71.5)	9.66 (53.3)
外部資金	借入金	0.57 (5.6)	0.29 (2.5)	0.05 (0.4)	△1.11 (△9.0)	1.33 (7.3)
	社債	1.05 (10.4)	1.69 (14.4)	1.64 (13.5)	2.79 (22.6)	3.68 (20.3)
	増資	1.08 (10.7)	1.25 (10.7)	1.53 (12.6)	1.84 (14.9)	3.44 (19.0)
	計	2.70 (26.7)	3.23 (27.6)	3.22 (26.5)	3.52 (28.5)	8.45 (46.7)
資金総計		10.10 (100.0)	11.71 (100.0)	12.17 (100.0)	12.36 (100.0)	18.11 (100.0)

出所：「資金需給表」（日本銀行調査統計局『主要企業経営分析』各年版）より作成。

表VI 巨大企業の長短別金融機関借入金残高

(単位 兆円, カッコ内は全法人企業の長短借入金残高に対する割合 %)

借入金	年度	1984	1985	1986	1987
短期借入金		48.2 (39.2)	52.5 (39.4)	54.0 (35.7)	57.0 (34.2)
長期借入金		40.3 (37.3)	40.8 (34.9)	42.5 (33.2)	46.2 (29.0)

注 巨大企業：資本金10億円以上の法人

出所：「業種別、規模別資産・負債・資本及び損益表」（大蔵省編『財政金融統計月報』No.402, No.414, No.425, No.438）より作成。

注

- 5) 「事業法人、個人の株式・債券売買高は、合計で58年71.9兆円、59年109.4兆円のあと、60年には133.4兆円、61年には192.7兆円と大幅に増加しており、法人企業の土地への運用も60、61年と大幅に増加した。」(経済企画庁編『経済白書』昭和62年度版 P.141)
- 6) 1983年度は22.4%であった。(日本銀行「資金循環勘定」より計算)
- 7) 信用供与において都市銀行が民間金融機関に占める割合は、取引ベースで大体20%前半であり、88年度には20%を割った。残高ベースでは26~7%を示している。(日本銀行「資金循環勘定」より計算)
- 8) 87年度に逆転し、88年度末で株式5.6%、国債4.5%。(「資金循環勘定」より計算)
- 9) 昭和62年度の『法人企業統計年報』によると、資本金が10億円以上の企業は、全法人数の0.15%に当たる2846社を数えるだけである。
- 10) 中小企業金融機関(旧相互銀行・信用金庫・商工組合中央金庫)の貸出残高は、83年末の66.5億円から88年末の88.9億円へと、この5年間に37%上昇したにすぎない。(日本銀行調査統計局編『経済統計年報』各年版より計算)
- 11) ここでの巨大企業は『主要企業経営分析』の分析対象企業。なお、『主要企業経営分析』の分析対象企業は、原則として、資本金10億円以上の上場企業(金融保険業を除く)のなかから、業種別にみておおむね当該業種の動向を反映するに足ると認められる程度の社数を選定したものである。昭和62年度は619社。
- 12) 特に社債の発行においては対外市場での発行が活発化し、本邦企業全体の数字であるが、1987年に国内債が6兆2400億円、外債が323億ドル(1987年末基準相場で計算すると4兆8800億円)発行された(大蔵省国際金融局編第12回『大蔵省国際金融局年報』昭和63年版)。外債発行活発化の原因はさまざまであるが、外国市場のほうが低利、機動的な社債発行が可能であることがその一つとして考えられる。
- 13) 都市銀行は融資関係に基く結合の希薄化に対抗するため、金融情報の提供、財務金融相談分野の強化、決済機関としての優位性の強調等をもって企業との密接な関係を維持しようとしている。

第2節 信用の受入

民間金融機関の資金調達の特徴は、預金に関しては、年より若干の変動はあるものの、取引ベースで、全資金調達に占める割合を下げつつある(表I)。残高ベースにおいてこの傾向は顕著に現われ、82年の64.5%から88年の53.3%へと、その比率を10%以上下げている(預金に譲渡性預金を加えた額で見ても同様である)。これと対称的な動きを示しているのが、信託、保険、有価証券である。これらは取引ベースでは一定の傾向を見出せないが、残高ベースで見ると、いずれも割合を上げている。これらのことは、預金を主要な原資とする銀行の民間金融機関における相対的地位低下と、ノンバンクといわれる信託業、保険業、証券業の、年によりばらつきがあるものの、その比重増大傾向を示唆している。都市銀行の資金調達では、80年代半ば過ぎまで、総資金調達に占める預金(譲渡性預金を含む)の比率は減少傾向にあったが、87年度以降反転した(取引ベース)。しかし、残高ベースは、82年から88年の7年間に15%近く預金(譲渡性預金を含む)による資金調達比率を減じている。また、有価証

券による資金調達が増えているが、これは80年代前半に顕在化した累積債務国の金融不安を契機に、銀行の自己資本比率の強化という国際的流れのなかで、銀行が株式発行による増資を行ったことが主要因である。しかし、都市銀行はかように預金による資金調達比率を下げているが、それでもまだ取引・残高の両ベースにおいて、6割前後近くを預金に依存している。

表VIIは、都市銀行が受け入れた預金を長期、短期別および市場性の有無の度合程度で分類したものである。これによれば、第一に、これまで預金の過半を占めていた長期性預金が急激にその割合を下げ続け、86年に長期性預金と短期性預金との比率が逆転し、88年には長期性預金は僅か32.0%を示すまでになった。第二に、市場の金利水準を敏感に反映し、且つ自由競争市場を通じて獲得する自由金利商品の「市場性預金」¹⁴⁾が、「資金調達」¹⁵⁾のなかで大きな比重を占め始め、88年には4割近くに至ったことなどがわかる。すなわち、都市銀行が預金を通じて集めた資金は、その内容を従来とは異にし、短期且つ市場性の高いものになったのである。なお、このことは、新しい金融商品の開発¹⁶⁾や金融市場の整備などが背景にあって可能になったのはいうまでもない。

ところで、かような預金内容の変化は、次のような影響を都市銀行に及ぼした。まず、銀

表VII 都市銀行の受入預金額

(単位 兆円, ()内は長短預金総額に対する割合 %。また〔〕内は対前年度増加率 %)

預金 \ 年度	1983	1984	1985	1986	1987	1988
短期性預金	49.3(45.4)	56.9(47.8)	64.9(49.7)	78.7(55.1)	105.2(64.3)	123.7(68.0)
長期性預金	59.3(54.6)	62.1(52.2)	65.7(50.3)	64.1(44.7)	58.3(35.7)	58.3(32.0)
計	108.6(100.0)	119.0(100.0)	130.6(100.0)	142.8(100.0)	163.5(100.0)	182.0(100.0)
市場性預金	14.1[22.6]	16.5[17.0]	23.8[44.2]	36.0[51.3]	61.6[71.1]	83.7[35.9]
資金調達	129.2〔9.6〕	140.8〔9.0〕	160.0〔13.6〕	179.9〔12.4〕	201.2〔11.8〕	221.3〔10.0〕
市場性預金 / 資金調達 (%)	10.9	11.7	14.9	20.0	30.6	37.8

注1. 短期性預金：1年未満の一般定期預金、自由金利定期預金、CD、MMC、非居住者円預金、外貨預金、当座預金、普通預金、通知預金。

2. 長期性預金：1年超の一般定期預金、期日指定定期預金、積立定期預金、定期積立預金。

3. 市場性預金：自由金利定期預金、CD、MMC、非居住者円預金、外貨預金。

4. 資金調達：市場性預金、コールマネー、売渡手形、その他の預金、借入金。

出所：「都市銀行銀行勘定」表および「都市銀行期間別定期預金残高」表（日本銀行調査統計局『経済統計年報』各年版、1988年度は日本銀行調査統計局『経済統計月報』No.506）より作成。

行はノンバンクとの競争にさらされるなか、銀行相互においても激しい預金獲得競争を強いられる。これまでの横並び同一規制金利制とは異なり、より多くの預金獲得には、従来からあったさまざまなサービスの提供（例えば、融資上の便宜、金融情報の提供など）に加え、提示する預金金利水準が大きな要素となる。だが、預金金利水準を上げれば、貸出金利との間の利鞘は減少するので、預金獲得競争の激化は銀行の収入減をもたらす蓋然性が高まる。しかも、規制のない自由金利ということは、追隨にせよ自ら進んで行うにせよ預金金利水準を上げざるをえない場合、貸出金利との逆鞘が生じる危険性（金利リスク）も一層高まることになる。

次に、短期預金比率の上昇を、中小企業向け設備投資資金貸出の拡大に伴う長期貸出の増大と照らし合わせると、都市銀行は資金の短期調達・長期運用ヘシフトしつつあるという状況が浮かび上がってくる。銀行は、これまで以上に常に、資産（貸出など）の固定化と負債（預金など）の流出とのマッチングに注意を払わねばならない。これに失敗すると債務不履行＝銀行破産に直面することになる（流動性リスク）。なお、金融市場が十分機能するかぎり、原理的には、預金金利水準を上げさえすればいくらかでも預金を取り入れることができ、短期預金をつなぐことで債務不履行に陥ることはなく、むしろ債務不履行に関しては、以前よりも安定性が増すとする考えもある。しかし、たとえ一時的には債務不履行を回避しえたとしても、そこには、金利の逆鞘が生じやすく、また預金者が果して信用不安のある銀行に高金利というだけで預金を行いつづけるかは甚だ疑問に思われる。かくして、金融自由化がかなりの程度展開した1980年代後半における銀行信用の授受状況が指し示すことは、潜在的ではあるが金利リスク、流動性リスクのボルテージが高まりつつある状況といえよう。

注

- 14) 表Ⅶのこの市場性預金の定義は、井上裕（「変化する融資業務慣行」吉野・及能・楠本編『金融慣行』経済法令研究会 昭和62年4月 P.62）に依っている。
- 15) 表Ⅶのこの資金調達の定義は、井上裕（同前書 P.62）を参考にした。
- 16) 例えば、1979年5月の譲渡性預金（CD）を皮切りに、85年4月の市場金利連動型預金（MMC）、10月には大口定期預金が開発された。

第3節 国際金融市場との関連

民間金融機関は、表Ⅰの対外債権・債務の欄の数値に示されるごとく、資金の運用・調達両方の面において、急速に対外取引を拡大している。後に詳しくみるが、もはや対外取引を抜きに、日本の金融機関、とりわけ銀行活動の実態は語れないほどである。そこで以下において、銀行信用と金融市場との関係分析の一環として、外国為替公認銀行¹⁷⁾（以下外為銀行）を中心に、銀行活動の国際金融市場との関連実態を見てみよう。

はじめに、マクロ視点での資金の流れの全体像を把握しよう。表Ⅷは「対外の貸借に関する報告書」(大蔵省)より、我が国の対外資産・負債の増減及び残高を示したものである。この表から明らかになることは、第一に、86年以降資産・負債の両方においてその増加額が著しく拡大したことである。特に、負債増加額はこの間の急速なドル安・円高の進行を背景に、85年の410.2億ドルから、86年の2390.8億ドルへと6倍近い伸びを示している。残高ベースで見ても¹⁸⁾これは同様であり、この時期、国際的資金移動においてわが国が占める比重は急速に高まっていくことになった。

第二に、資産取引において、長期資産取引率の減少傾向、短期資産取引率の増加傾向が見

表Ⅷ 対外資産の取引表および残高表

(単位 億ドル、カッコ内は各年度の資産、負債それぞれの合計)
に対する各項目の割合 %、△は減

項目	年末	取 引 表					残 高 表		
		1984	1985	1986	1987	1988	1984	1986	1988
長期資産		582.8(84.2)	721.1(74.7)	1748.4(60.4)	1700.5(49.4)	1864.9(46.9)	2291.8(67.2)	4761.4(65.5)	8326.7(56.7)
(1)民間部門		539.0(77.8)	725.1(75.1)	1602.5(55.3)	1404.0(40.8)	1630.7(41.0)	1919.5(56.3)	4247.0(58.4)	7281.7(49.6)
うち直接投資		57.4(8.3)	60.5(6.3)	141.0(4.9)	189.5(5.5)	337.6(8.5)	379.2(11.1)	580.7(8.0)	1107.8(7.5)
借 款		113.4(16.4)	62.7(6.5)	223.4(7.7)	282.6(8.2)	261.9(6.6)	406.0(11.9)	692.1(9.5)	1236.6(8.4)
証券投資		314.6(45.4)	581.7(60.3)	1121.9(38.7)	817.4(23.7)	875.4(22.0)	875.8(25.7)	2579.3(35.5)	4272.2(29.1)
(2)政府部門		43.8(6.3)	△4.0(△0.4)	145.9(5.0)	296.5(8.6)	234.2(5.9)	372.4(10.9)	514.3(7.1)	1045.0(7.1)
短期資産		109.7(15.8)	243.8(25.3)	1147.7(39.6)	1742.8(50.6)	2112.3(53.1)	1120.2(32.8)	2511.7(34.5)	6366.8(43.3)
(3)民間部門		92.7(13.4)	239.9(24.9)	991.2(34.2)	1353.9(39.3)	1955.4(49.2)	847.6(24.8)	2078.8(28.6)	5388.0(36.7)
うち金融勘定		54.8(7.9)	221.6(23.0)	949.9(32.8)	1254.6(36.4)	1820.9(45.8)	775.6(22.7)	1947.1(26.8)	5022.6(34.2)
(4)政府部門		17.0(2.5)	3.9(0.4)	156.4(5.4)	389.0(11.3)	156.9(3.9)	272.6(8.0)	432.9(6.0)	978.8(6.7)
資産合計		692.5(100.0)	964.9(100.0)	2896.1(100.0)	3443.3(100.0)	3977.2(100.0)	3412.1(100.0)	7273.1(100.0)	14693.5(100.0)
長期負債		104.3(32.4)	91.1(22.2)	700.1(29.3)	438.5(15.4)	754.4(21.8)	1132.2(42.4)	1923.4(35.2)	3116.3(26.5)
(1)民間部門		71.9(22.4)	80.4(19.6)	604.2(25.3)	266.2(9.4)	896.2(25.8)	837.4(31.4)	1521.9(27.8)	2184.3(22.8)
うち証券投資		71.3(22.2)	77.7(18.9)	587.6(24.6)	226.0(8.0)	886.8(25.6)	770.8(28.9)	1436.1(26.3)	2548.9(21.6)
(2)政府部門		32.4(10.1)	10.7(2.6)	95.9(4.0)	172.3(6.1)	△141.8(△4.1)	294.8(11.0)	401.4(7.3)	431.9(3.7)
短期負債		217.4(67.6)	319.1(77.8)	1690.7(70.7)	2400.9(84.6)	2712.7(78.2)	1536.4(57.6)	3546.2(64.8)	8659.8(73.5)
(3)民間部門		208.4(64.8)	310.9(75.8)	1648.6(69.0)	2412.1(85.0)	2679.1(77.3)	1459.0(54.7)	3418.5(62.5)	8509.7(72.3)
うち金融勘定		227.9(70.8)	308.9(75.3)	1611.8(67.4)	2079.1(73.2)	3350.9(67.8)	1301.0(48.8)	3221.6(58.9)	7651.7(65.0)
(4)政府部門		9.0(2.8)	8.3(2.0)	42.1(1.8)	△11.2(△0.4)	33.6(1.0)	77.4(2.9)	127.7(2.3)	150.1(1.3)
負債合計		321.7(100.0)	410.2(100.0)	2390.8(100.0)	2839.3(100.0)	3467.1(100.0)	2668.6(100.0)	5469.6(100.0)	11776.0(100.0)
長期純資産増		478.5	630.0	1048.3	1262.0	1110.4	1159.6	2838.0	5210.4
短期純資産増		△107.7	△75.3	△543.0	△658.1	△600.4	△416.2	△1034.5	△2293.0
純資産増		370.9	554.8	505.3	603.9	510.0	743.5	1803.5	2917.5

出所：「対外資産負債残高」表(大蔵省編『財政金融統計月報』No.398, No.410, No.421, No.436, No.448)。

られる。長期資産取引の大宗を占める証券投資は、長期資産取引全体はその比率を下げつつあるなか、85年までは逆に総資産取引に対する比率を上昇させた。しかし、その後比率を下げ、87年10月の世界的株暴落の影響もあって、87年以降その取引比率を20%台前半に落したが、それでもなお、残高は88年末で4272.2億ドルを保ち、依然、総資産残高の1/3近くを占めている。なお、短期資産では民間部門の金融勘定が一貫して増加傾向を示している。

第三に、負債取引では、長期・短期取引両者とも乱高下はあるものの、傾向的には長期負債取引率の低下、短期負債取引率の上昇が生じている。この結果、長期負債残高と短期負債残高の総負債残高に占める割合は一層乖離し、88年末で後者は前者の3倍に達しようとしている。そして、この短期負債残高の大部分を占めているのは、民間部門の金融勘定である。

第四に、長期資産と長期負債と比べると、その差額はプラスであり資産の純増を示している。すなわち、長期資産は資産全体のなかではその比率を下げているものの、長期負債との対比では大幅に負債額を上回っており、特に86年以降我が国の対外長期純資産は大幅な拡大を続けている。他方、短期資産と短期負債の比較では資産の純減を示している。短期負債の増大があるため、対外短期収支は大幅な負債増を示した。ここに、「わが国の対外資金の運用・調達方法は短期調達、長期運用」¹⁹⁾という特徴を持つことになる。

ところで、このような資金の運用・調達は、必ずしも同一の経済主体が行っているのではない。ある経済主体は証券投資を行い、別の経済主体は短期資金の借入を行っている。これらすべてを集計し日本経済全体として見ると、資金の短期調達、長期運用という結果像が現れるのである。この限りでは、資金の短期調達、長期運用が、直接、流動性リスクの増大を生み出すのではない。しかし、資産取引の2割以上を証券投資が占め、負債取引の8割前後を短期負債取引が占めている事実は、経済主体を異にするか否かとは別に、証券投資資金の一部が短期資金調達で賄われているであろうことを十分に予想させる。このことは、世界的規模で資金循環に大きな変化が生じた場合、短期負債を大量に取り入れている金融機関に流動性リスクが発生する可能性が増す。しかも、我が国の対外資金取引額の飛躍的増大により、ますます、金融機関は世界市場の影響を直接受けやすくなってきているのである。

次に、ミクロ分析として、外国為替公認銀行の資金取引状態を見てみよう。このことは、外為銀行の海外支店との本支店勘定は民間部門の金融勘定の「中心」²⁰⁾をなしているので、上記に示された短期資産、短期負債における民間部門の金融勘定の急速な拡大の内容を分析することにつながる。金融勘定における外為銀行部門は、80年代後半に至り資産・負債ともにその取引額を急拡大するとともに、その収支尻は大幅な負債超過になった(表IX)。しかも、外為銀行対外短期資産・負債残高で見ると、邦貨建短期資産・負債残高差額は、200億ドル前後の負債超過を維持しているのにたいし、外貨建のそれは急激な負債超過拡大を示し、88年には2400億ドルに至るまでになった。つまり、外為銀行はこの時期、大量且つ急速な外貨建

表IX 外為銀行の対外取引ならびに対外短期資産・負債残高

(単位 億ドル, △は減)

項目		年 末	1984	1985	1986	1987	1988
金融勘定に おける外為 銀行部門	資 産		57.8	247.1	815.6	1070.6	1474.7
	負 債		233.3	355.5	1400.6	1788.7	1919.3
	収 支 尻		△ 175.6	△ 108.5	△ 585.1	△ 718.0	△ 444.6
対外短期資 産・負債残 高	短 期 資 産		775.6	997.2	1947.1	3201.7	5022.6
	うち外貨建		645.5	779.5	1311.3	1626.4	2598.8
	邦貨建		130.1	217.7	635.9	1575.3	2423.8
	短 期 負 債		1301.0	1609.8	3221.6	5300.7	7651.7
	うち外貨建		1043.2	1219.9	2434.4	3494.5	5005.1
	邦貨建		257.8	389.9	787.2	1806.2	2646.6
	純 資 産		△ 525.4	△ 612.7	△ 1274.5	△ 2099.0	△ 2629.1
	うち外貨建		△ 397.7	△ 440.4	△ 1123.2	△ 1868.1	△ 2406.3
邦貨建		△ 127.7	△ 172.2	△ 151.3	△ 230.9	△ 222.8	

出所：「国際収支表」（大蔵省編『財政金融統計月報』No.448）および「外国為替公認銀行対外短期資産負債残高」表（日本銀行調査統計局『経済統計月報』No.462, No.486, No.510）より作成。

表X インパクトローン実績

(単位 億ドル)

項目		年 末	1986	1987
短 期	邦 銀		5,284	9,617
	外 銀		2,088	1,982
	計		7,372	11,599
中 長 期	邦 銀		142	232
	外 銀		13	19
	計		155	251
総 計			7,527	11,850

出所：大蔵省国際金融局編第12回『大蔵省国際金融局年報』昭和63年版。

短期資金の導入を行ったのである。そして、この資金は外国銀行からのリファイナンス借入に加え、ユーロ市場や東京ドルコール市場²¹⁾から大量に調達されたのである。

外為銀行は調達した資金を、貿易金融²²⁾やインパクトローン(表X)に充てるだけでなく自ら運用し、対外貸付、ユーロ市場並びに東京ドルコール市場への放出を行っている。外為銀行の対外貸付残高を示す表XIによると、対外貸付残高は84年から87年にかけて約倍増した。なかでも外貨建中長期貸付残高は、外貨建短期貸付を上回る伸び率を示している。このことは、対外貸付に関し外為銀行が外貨建資金の短期調達・長期運用を依然として²³⁾続けていることを示しており、外為銀行は自らの裁量でそれを行い、その結果、国際的資金調達・運用においても高い流動性リスクが存在していることを意味しているのである。

表 XI 外為銀行対外貸付残高

(単位 億ドル)

項目 \ 年末	1984	1985	1986	1987
外貨建	1,230	1,344	1,691	2,182
うち短期	—	613	743	908
中長期	—	731	948	1,274
邦貨建	290	352	572	804
合計	1,520	1,696	2,263	2,986

出所：表Xと同じ。

注

- 17) 1987年12月末現在、外国為替公認銀行は本邦銀行では187行ある。なお、1986年度において、本邦外為銀行の外国為替取扱高は約8兆億ドルであり、そのうち都市銀行の取扱高は全体の約40.6%の3.25億ドルを占めている(第12回『大蔵省国際金融局年報』昭和63年版 PP.145~6)。
- 18) 1985年の資産、負債残高はそれぞれ4377.0億ドル及び3078.8億ドルから、86年の7273.1億ドルと5469.6億ドルへと増大した。
- 19) 大蔵省編『財政金融統計月報』No448(1989年8月)P.23。同様の指摘が同前月報No436(1986年8月)にもある。
- 20) 同前月報No448, P.22。
- 21) 1985年末のドルコール取引残高は592億ドルであったが、88年末のそれは1121億ドルに上った(同前月報No443, 1989年3月 P.22)。
- 22) 向寿一は外為銀行の対外短期負債残高のうち、1981年1月末において、4割前後が貿易・為替金融に関連したものであるという試算を行っている(関下・鶴田・奥田・向著『多国籍銀行』1984年2月, 有斐閣 P.119)。
- 23) 政府はかような短期借長期貸の進行を避けるため、中長期貸付の一定部分は中長期資金で調達するよう規制を行った(向, 同前書, PP.125~6)。

結びにかえて

1980年代後半に至り、「広義金融市場からの資金供給」および「広義金融市場に対する資金供給」の名目国民総支出に対する割合は急速に高まった。後者の割合は、80年代前半の20%台前半から一挙に30%台へと大幅に増大した(表Ⅹ)。つまり、国民経済全体の拡大率をはるかに上回る割合で金融・資本市場が膨張したのである。

法人企業部門の行動はこの金融・資本市場の膨張の一端を担っている。法人企業部門は80年代後半の超低金利状況を利用して、社債発行、増資²⁴⁾を積極的に押し進めるとともに、割合が減じたとはいえ金融機関からの借入も依然として続けた。特に特徴的なのは、企業がこれまで利用度が低かった資本市場(海外市場を含む)を利用し始めたことである。その上、法人企業部門は「円高不況」により、実物投資である設備投資を減速させ、代わって、金融・資本市場を通じての有価証券保有・預金等の金融資産による資金運用比率を伸ばした²⁵⁾。しかも資金運用に際し、必ずしもこれまでの取引銀行だけでなく、高金利商品を提供する他金融機関との取引を展開し始めた。また、景気状況の変化に速やかに対応しよう、資金運用は基本的に短期的性格を持たねばならず、市場性預金、短期有価証券保有が選好されたのである。

かような状況下、銀行はその在立基盤の確保、強化をめざした。それは、他の金融機関と対抗するための新金融商品の開発であり、他の専門金融機関固有の分野へ進出を図ることであった。そして、銀行がこれらさまざまな金融商品を取引する場が金融市場であり、この金融市場も急膨張している。預金市場において、都市銀行は他の金融機関への資金流出を阻止するため、預金商品の多様化、充実化を図り資金の確保、拡大をめざす。また短期金融市場²⁶⁾では、非金融機関も参加するオープン市場において、現先取引、CD、TB、FBのディーリングなど多様な金融取引を行う。更には、金融機関相互間の資金運用・調達の間であるインターバンク市場でも、ドルコール市場の発展に見られる対外取引の増大を含めて、都市銀行はその取引高を増している。

ところで、このように発展してきた金融市場の基本性格は、産業資金の調達の間＝設備資金・運転資金の調達の間としての金融市場ではない。現実資本の蓄積とは無関係な、取引回数、取引参加者の増加により資金の取引高が増大し、金融市場の活況がもたらされたのである。また金融商品の開発競争は金融市場に投入される金融商品の自己増殖的多様化を生みだしており、前者を量的拡大による金融市場の肥大化とすれば、これは質的多様化による金融市場の肥大化が生じていると言えるであろう。その上、銀行は金融商品の開発を進めるだけでなく、信用創造による信用供与を率先して行っている。銀行の信用供与は現実資本蓄積との関連を薄めているばかりでなく、金融市場の肥大化に大きく加担しているのである。それ

表Ⅻ 資金供給と名目国民総支出

(単位 兆円, %)

項目 \ 年度	1983	1984	1985	1986	1987
広義金融市場からの資金供給 (A)	61.96	67.16	62.88	82.09	100.14
広義金融市場に対する資金供給 (B)	62.68	68.12	78.40	104.07	122.90
うち法人企業部門によるもの (C)	10.74	14.91	14.06	24.96	26.08
名目国民総支出 (D)	284.06	303.02	321.29	334.57	351.19
A/D	21.8	22.2	19.6	24.5	28.5
B/D	22.1	22.5	24.4	31.1	35.0
C/D	3.8	4.9	4.4	7.5	7.4

出所：「資金循環勘定応用表」（日本銀行調査統計局『経済統計月報』No.495, No.498）より作成。

ばかりではない。前述したように、都市銀行を中心とする銀行信用は短期借入・長期貸付の傾向をもち、金利リスク、流動性リスクを潜在的に高めつつある。海外市場との結び付きは、このいわば屋上屋を重ねた金融市場が、海外金融市場の動向に左右されやいという脆弱性をはらむことになるのである。

注

- 24) 表V参照の事。
- 25) 全法人企業において、当座資産のうちの「現金・預金」が資産運用に占める割合は、1983年度の9.7%から87年度の14.8%へ、「有価証券」のそれは同じく4.6%から7.7%へと比率を伸ばしている（「資金状況の推移」大蔵省編『財政金融統計月報』No.438, P.11）。
- 26) 短期金融市場残高は1988年末で、オープン市場(BA, FB, 証券現先, CD, TB, CP)は32.6兆円、インターバンク市場(コール, 手形, ドルコール)は、47.8兆円である（同前月報No.443 P.12）。

Notes

Expansion of Bank Credit

— In Special Reference to City Banks —

Hidechika TANAKA

As the financial deregulation advances, the reorganization of money and capital market has influenced and changed the specialized financial institutions of the post-war Japanese financial system. This paper is a fact-finding survey of banking accounts of banks at the recent stage of the financial deregulation in the latter part of the 1980's.

All banks, especially city banks, have largely increased their customers and businesses, beginning to get over the wall of specialized financial institutions. The city banks are expanding the trade of stocks and shares in particular. In loans and discounts, they are extending the period of loans and discounts as a result of expanding the equipment funds for small enterprises. They intend to enter the business of securities financial institutions and long-term credit banks. In deposits, the ratio of short-term deposits and money market certificates to all deposits is rising rapidly. For the business of city banks, both market rate-risk and liquidity-risk are potentially increasing because they are shifting their funds to short-term deposits and long-term investments. While domestic financial markets have a close relation with international financial markets, the management of funds has started to be entrusted to short-term deposits and long-term investments in foreign financial markets. From this point of view, city banks are involved in high risks and influenced easily by the tendency of international financial markets.

The expansion of the financial markets with the extension of bank credits goes side by side with various high risks and the accumulation of financial assets doesn't keep pace with that of real capitals.